

## カンボジアは、どこへ向かうのか？ (プノンペン)

### <2017 年 6 月、地方選挙の結果>

カンボジアにおいて、6 月 4 日、地区評議会議員選挙 (以下、地方選挙) が実施された。今回の投票率は 85.7% であり、前回 5 年前の 65.1% に比べると国民の選挙への関心が深まっていることがうかがえる。現地各紙の報道によると、計 1,646 の村・地区のうち、与党の人民党が最多得票だったのが 1,163、野党の救国党が 482、その他の野党が 1、という結果となり、約 70% を人民党が確保する結果となった。農村部では人民党が圧倒的優勢だったものの、プノンペン、シェムリアップ、コンポンチャムの大都市では救国党の優勢が報じられており、与野党に対する国民の評価が分かれたとみられる。

同日の結果速報を受け、フン・セン首相は自身のフェイスブックページにて「カンボジアの首相として、全国民、そして選挙活動期間から選挙当日まで滞りなく進めてくれた国家選挙管理委員会に感謝を伝えたい」と言及しているが、結果そのものについては触れられていなかった。

### <2017 年 8 月、ジェトロのセミナーで語る>

8 月 8 日、フン・セン首相の訪日を受けジェトロと日本カンボジア協会の主催により、首相をスピーカーとするセミナーが開催された。268 名の出席者を前に、フン・セン首相は予定の 30 分を大幅に上回る 1 時間近い講演を行い、質疑応答にも自ら応じるなど外資誘致に積極的な姿勢を見せた。



ジェトロセミナーで講演するフン・セン首相

出席者の 1 名から、「(6 月の地方選挙の結果を受け) 来年の総選挙に勝つために、どうしますか？」という突拍子もない質問が出されたが、「与党が勝つとか、野党が勝つとかは二の次であり、自身の願いはカンボジアが発展することのみ。」と返すなど、政治家としてのカリスマ性を見せることとなった。

### <2017 年 10 月、最低賃金が 170USD へ>

10 月 5 日、2018 年の最低賃金が 170USD となることが発表された。本最低賃金は、法律上は縫製・製靴業組合加盟事業所において適用されるものとされているが、日系企業においてはその他産業セクターも同決定額をフォローする形での給与支払いをおこなっているのが現状である。

最低賃金は、政府代表者 14 名、雇用者側代表者 7 名、労働組合代表者 7 名の計 28 名が構成する労働諮問委員会にて 9 月から討議されてきた。議論の過程において、雇用者代表は 161 ドル、他方、労働組合代表は 176.25 ドルを要求、政府は 162.67 ドルを推奨。同委員会の最終決定は、165 ドルとなったが、昨年同様フン・セン首相より 5 ドル追加の指示があり、着地点は 170 ドルとなった。



若い労働者をねぎらうフン・セン首相

8 月以降、フン・セン首相はプノンペンを中心に「労働者との対話会」を相次いで開催し、特にプノンペン SEZ で開催された会合には 4,000 人近くの労働者が集められた。いずれの場でもフン・セン首相は「2018 年の最低賃金は 160 ドルを最低線。福利厚

生に関しては国家社会保障基金の会社負担を 100%とし、公共バスの 2 年間無料利用、国立病院の無料受診、妊婦の産前産後休暇（90 日）中の 120%の給与保証」を約束している。最低賃金については、この約束を果たしたこととなったが、福利厚生については現時点で負担にかかる詳細は規定されていないものの、実態としては企業側の負担増加が予想されている。



若い労働者と一緒にカメラに収まるフン・セン首相  
くそして、官民合同会議へ>

6 月の地方選挙の結果は与党にとって想定内であったと思われるが、8 月の訪日の段階では外資誘致に積極的な姿勢を見せるなどある程度の余裕を見せていた。それが、秋以降には与党に批判的だった大手新聞社の閉鎖（建前的には税金の未納を指摘され、閉鎖に追い込まれたもの）、党首が国家反逆罪で逮捕されたことを受けての第一野党であった救国党の解党（これについては EU が厳しく非難し、次の選挙支援を行わないことを明言）を続々と行い、ここへ来て選挙対策一辺倒に傾いているように見える。

そのような折、11 月末には当地における日系製造業の成功例のひとつとされていた大手かつらメーカーが、カンボジアから撤退した。1,000 人近くの従業員を抱えた同社は、撤退の理由を「人件費の急激な上昇を中心とするコスト増に対応しきれなかった」と説明している。これまで、政府は最低賃金を上げてでも日系企業はコストカットを行い撤退しないと安穩として来た節があるが、実際に企業が撤退したことをどう捉えるであろうか。

2 月には、ジェットロが事務局を務めるカンボジア日本人商工会が中心となって日本側の意見を取り

まとめ、投資環境の整備等を求めて提言を行う官民合同会議（第 16 回目）が予定されている。この場で、日本側が出す事実に基づく提言に、カンボジア政府はどのように答えるのであろうか。

カンボジアは、どこへ向かうのか？その答えが聞けることを祈念したい。

（カンボジア日本人商工会 事務局長 河野将史）

# 各種統計指標からみるベトナム観光事情（ベトナム）

ベトナムは高い経済成長率を背景に、個人所得が伸び消費活動も非常に旺盛である。かつて海外への渡航は富裕者等の一部に限られていたが、昨今は都市部に住む中間所得層を中心に海外旅行は身近なものになってきた。

公式な統計ではないが、ベトナム観光協会のまとめによると、2016年に海外旅行に出かけたベトナム人は650万人（対前年比で15%増加）に上るとのことであり、主な渡航先は、近隣のタイやシンガポール、中国、韓国、日本が人気だという。

中でも、日本へ出かけるベトナム人は年々増加傾向にあり、日本政府観光局の統計によると、10年前と比較するとほぼ10倍、2016年に初めて20万人の万台を突破した。2017年は11月末時点で既に前年実績を上回る約29万人が来日している（ただし、観光以外にも商用や留学を目的に来日するケースに加え、外国人研修制度を活用しての入国者も含んだ総数である）。

うち旅行を目的とした訪日客は、2006年には5,000人に満たなかったが、2016年には77,000人以上となり、その数は15倍以上にも及ぶ（図1参照）。

特筆すべきは、訪日外国人1人当たり旅行支出に関し「爆買い」の中国を超え、ベトナムが首位に躍り出たと観光庁の統計で報じられた（ただし、図2のように滞在日数等を加味すると単純な比較はできない）。

翻って、ベトナムを訪れる外国人訪問客の状況について紹介しよう。

ベトナムは観光産業の育成・振興に注力しており、国内主要空港等のインフラ整備の充実に努めているほか、外国人を受け入れるための人材教育にも重点をおいている。その結果、ベトナムを訪れる外国人訪問客数は増加傾向にあり、2017年1月～11月まで延べ1,164万人（対前年同期比28%増加）に上った。統計上、渡航目的の内容に関する情報は公開されていないため、観光目的の入国者の実数は把握できないが、ハノイやホーチミン等の都市部はもちろん、国内の主要観光スポットには海外からのツー

リストを目にする機会は多い。

ちなみに国別では、中国から約360万人、韓国が約216万人、日本が約73万人の順番である。また歴史的な繋がりが深いロシアからは約52万人、フランスから約24万人が訪れるなど、世界各地から多くの訪問客を集めている。今後は、ビザ発給の緩和や、リゾート開発による宿泊施設の拡充等により更なる増大が見込まれる。

ベトナムの魅力は、①8つの世界文化・自然遺産に代表される風光明媚な自然や伝統文化が数多く残っていること、②世界的に美食で知られるとおり農産物が豊富であること（コメの輸出は世界2位、胡椒の生産は世界1位、コーヒー豆の生産は世界2位である）、③東南アジア特有の活気を持ちつつ安定した治安を維持していることがあげられる。

現在は、日本各地からベトナムへ飛ぶ航路も充実しており、今後のビジネスシーズを見つけるため、またレジャーを楽しむため、一度ベトナムへ足を伸ばしてみたいはいかがだろうか。

図1：ベトナムにおける実質GDP成長率と一人当たりGDP、訪日ベトナム人数等

	実質GDP 成長率(%)	一人当たり GDP(USD)	訪日 ベトナム人数(人)	うち 観光目的(人)
2003	7.3	489	17,094	-
2004	7.8	604	19,056	-
2005	7.6	700	22,138	-
2006	7	797	25,637	4,754
2007	7.1	920	31,909	8,427
2008	5.7	1,154	34,794	9,461
2009	5.4	1,181	34,221	10,062
2010	6.4	1,297	41,862	13,224
2011	6.2	1,532	41,048	8,741
2012	5.3	1,753	55,156	15,523
2013	5.4	1,902	84,469	26,402
2014	6	2,049	124,266	41,375
2015	6.7	2,088	185,395	62,060
2016	6.2	2,164	233,763	77,099

出所：実質GDP成長率、一人当たりGDPはベトナム統計総局およびIMF、  
訪日ベトナム人数は日本政府観光局

図2：訪日ベトナム人・中国人との1人当たり費目別旅行支出比較

	総額	買物代	備考（平均泊数）
ベトナム	259,749円	119,310円	36.6日
中国	238,385円	104,970円	13.3日

出所：観光庁【訪日外国人消費動向調査】平成29年7-9月期の調査結果（速報）

（ベトナム日本商工会 事務局長 木村 篤人）